

〒143-0023 東京都大田区山王4-21-5
山王ハイツ101

Tel. 03-5743-2562 FAX 2570
Eメール jrroukairou@yahoo.co.jp

J R 東 海 労 働 組 合

発行人 淵上 利和
編集人 高山 浩

2012年
10月1日
第326号



http://www.geocities.jp/jrtoukairou/

新たな前進なし

基本協約・協定改訂交渉を集約

本部は9月26日、2012年度基本協約・協定改訂交渉を集約しました。7月29日拡大代表者会議を開催し、①一方的休日出勤解消と年休完全取得、②60歳以降の雇用・労働条件確立、③出向先の労働条件改善、④労使関係の改善、⑤人事賃金制度、運輸系統の社員運用等の改善、⑥職場諸要求を柱に闘うことを意思統一しました。要求を166項目にまとめ、8月8日『申第8号』として会社に提出しました。団体交渉は、再申し入れ分を含めて9回行いました。会社は、第8回団体交渉(9月13日)で最終回答を示しました。回答内容は「協約等の改訂に関する事項」として、①専任社員の労働条件の変更、②時間欠勤の取扱いの変更、③病気休職期間の通算に関する取扱いの明示、④基本協約等の条文の改訂、「制度等の改正に関する事項」として、①メンタルヘルスケアの充実、②独身寮等における移転取扱いの見直し、③夏用接客シャツ・

ズボンの素材見直しというものでした。在職老年金補填のための専任社員基本給の一部引き上げという回答があったものの、補填は年金部分の8割と完全なものではありません。また、時間欠勤の取扱いでは、時間欠勤を期末手当の期間率

一方会社は、基本協約改訂に関する議事録確認として、苦情処理会議及び簡易苦情処理会議の「会議の非公開」及び「秘密の厳守」についての確

認を迫ってきました。本部は、会社の一方的見解を認めるわけにはいかないととして、これを席上拒否しました。

再申入れに対する第9回団体交渉は、9月20日開催しました。しかし、会社の姿勢は変わらず、組合員の切実な要求は一切受け入れませんでした。本部は持ち帰り検討としましたが、これ以上の前進は勝ち取れないと判断し妥結に至りませんでした。

交渉期間中、本部と共闘してこられた全ての組合員の皆さんに感謝申し上げます。

9月30日、山梨県男女共同参画推進センター・びゅあ総合で、リニア・市民ネット主催の「ストップ・リニア沿線住民の集い」が開催されました。集いには、東京・神奈川県・山梨・長野・岐阜の各

リニア建設反対！ 住民が怒りの声！

ストップ・リニア沿線住民の集い開催



9月30日、山梨県男女共同参画推進センター・びゅあ総合で、リニア・市民ネット主催の「ストップ・リニア沿線住民の集い」が開催されました。

集いには、東京・神奈川県・山梨・長野・岐阜の各

リニア沿線住民の集い9

主催：リニア市民ネット



都道府県から住民172名が参加しました。前段、リニア実験線延伸工事現場見学が行われました。集いは、「各県の現地報告会」とシンポジウムが行われました。各県の市民団体からは、地元での積極的な活動が報告されました。岐阜県を代表して、名古屋地本荻野書記長が報告しました。

発言では、淵上委員長が「8月と9月に環境影響評価に関する申し入れを会社に提出した。この間、一度も申し入れに対する労使協議が開催されていないが、労使協議を開くよう会社に迫っている」と発言しました。

電 音 現在、昨秋の石原都知事による「尖閣購入発言」を受け、日本政府が「尖閣国有化」を断行した結果、中国国内での「反日デモ」が一気に本格化し、中国国内の日系企業等が大きな被害を受けた。今回の「尖閣国有化」を巡る日中の対立の背後には、何が潜んでいるのかを私たちは見る必要がある▼あのホームページで、「今回の尖閣問題は一朝一夕で起きたものではなく、アメリカがじっくりとその戦略を練り、満を持して発動したものだということである」と紹介し、米国の世界戦略に基づいたものであると警鐘を鳴らした▼また、政府・民主党が固めた新しいエネルギー戦略で2030年代に原子力発電の比率を「ゼロ」にする方針について、米政府から、日本の「原発ゼロ」方針に対する米側の強い懸念の表明が出たと同時に、「原発ゼロ」方針を反故にされた報道されている▼尖閣問題、原発問題、オスプレイの試験飛行を見れば、一つひとつの事象はただの「点」にしか見えませんが、実はこれらの「点」が一本の「線」で繋がっているということである▼今こそ私たちは、平和を希求し、憲法第9条を守り広げるために、声を高らかにあげようではないか。

オスプレイ配備反対!

各地の集会等に参加



写真上は沖縄県民大会、下は岩国集会

沖縄

9月9日、沖縄宜野湾海浜公園で「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」が開催され、10万1千名が集結しました。JR総連からは33名、JR東海労からは2名の組合員が参加しました。普天間飛行場を抱える宜野湾市長は、オスプレイの県内配備反対・普天間飛行場の早期返還を訴えました。最後に、日米両政府に対してオスプレイ配備の撤回と普天間飛行場の閉鎖・撤去を要請する『9・9県民大会決議』を採択しました。

岩国

9月9日、山口県岩国市で「9・9沖縄連帯艦載機もオスプレイもいらない!」岩国集会」が開催され、新幹線関西地

本から4名(OB1名)が参加しました。集会は各種市民団体や多くの市民が参加が集まり、集まった方々が広い会場に入りきれない程の盛況な集会となりました。集会では「7・23陸揚げ阻止」VTRの再生やリレートーク等が行われ、最後は参加者に配布された「怒」の頭上に示すことにより全体で意思表示が行われました。集会終了後は岩国基地までデモ行進が行われました。

国会前

9・9オスプレイ普天間配備反対沖縄現地大集会に連帯する意味で、9・9国会包囲アクションが開催され1万人が結集しました。沖縄県だけの問題ではなく反戦闘争の一課題として、JR東海労もJR総連の仲間と共に参加しました。参加者

静岡

8月31日、静岡労働政会館で「オスプレイ配備はなぜ危険か」講演会が開催され、全体で約80名、静岡地本からは3名が参加しました。講演は、社

田城議員 便り



私は、8月10日の参議院本会議において消費増税法案に反対しました。この間、組合員や家族として支援者からの手紙やFAXをはじめ、各級機関の大会やその後の懇親会の中で、圧倒的に多くの組合員の皆さんから「家計が持たない。勇気がい

・金子豊貴男氏が行いました。金子市議は「オスプレイは着陸時にプロペラを垂直モードにするのに12秒かかり、上空500m



国会前でシュプレヒコールをあげる JR総連・JR東海労の組合員

以下だと墜落の危険がある。政府は低空飛行訓練を訓練として認めず、基地移動としている。市民一人ひとりが反対運動をしよう」と訴えました。

い「消費税が上がれば鉄道の客離れが起こり、運賃収入減⇒賃金にも影響する。反対で頑張れ!」等々の激励を受け、記名採決で「青票」⇒反対票を投じました。この間のご支援に感謝を申し上げます。しかし、力及ばず消費増税法案は成立させてしまいました。大変申し訳なく思います。

を厳格に適用することで安易な増税判断を阻止することが考えられます。消費税法案に「景気条項」(附則第18条)という項目があります。消費増税の際に、経済状況、特に経済成長率が名目3%、実質2%達成していなければ増税ができないという条項です。私たち反対派は、党内議論で「条件にすべき」と主張しましたが、「目安」という目標値⇒骨抜きになった条項です。目安という曖昧な機軸とはい

リニア中央新幹線建設に対する追加申し入れ提出

本部は、8月8日に提出した『申第10号』に引き続き、「リニア中央新幹線建設に関する追加申し入れ」(『申第14号』)を会社に提出しました。申し入れ内容は『NO!リニア』No.55を参照して下さい。

税反対の運動に取り組んでまいります。しかし、この激動する今の日本の政治状況では、増税推進と増税反対、原発推進と脱原発等を対立軸に総選挙が行われ、政界再編が起きる必然性が生まれています。何れにしても、組合員の生活が第一の立場で頑張ります。 8月26(27日)と、盛岡地本釜石支部の協力を得て、岩手県沿岸の仮設住宅にお邪魔しましたので、次号にてご報告いたします。「被災地に寄り添う支援」を実現するために、引き続き組合員の皆さんと共に奮闘します。これからも、応援よろしくお願いします。